

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
岡室 昇志

技術で安全と安心を創り、社会の基盤を支える。

港製器工業グループは、安全性を支える金属製品の開発・設計・製造力を基盤に、船舶輸送等の物流分野、建築工法や仮設資材、防護壁、保管設備などへと事業領域を拡充していきます。進化し続ける社会の中で、安全と安心の水準を維持・向上させる製品・サービスを提供し続けることで、社会に必要とされる企業であり続けます。また、その成長の過程において、社員一人ひとりが挑戦を通じて自己成長・自己実現を果たし、その成果が正当に評価され、誇りとやりがいを持って働ける会社を構築してまいります。その実現に向けて、当社グループは売上高100億円規模への成長を目指します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

2031年にグループ売上高100億円達成を目標とし、既存事業の成長と新規事業の創出により、年率約22%の持続的成長を実現します。

課題

- ・主力事業であるコンテナラッシング金物において、世界シェアを5%から15%へ引き上げるため、ヨーロッパ市場の開拓、船級認定の拡充、技術対応力および生産能力の強化を図る。
- ・カーラッシング分野におけるシェアの維持・拡大と、船体内蔵型ベルトラッシングシステムの開発による付加価値向上。
- ・港湾関連分野における吊具の潜在需要に対応した商品ラインナップの拡充。
- ・フルコンの新たな用途開発による市場創出。
- ・仮設金物分野における販路拡大と商材の拡充。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

- ・台湾市場において、コンテナ輸送および建築分野の主要顧客に対するシェア向上を図り、安定的な受注基盤を強化する。
- ・韓国造船所との関係を強化し、継続的な受注獲得と取引拡大を図る。
- ・ヨーロッパ市場における新規顧客の開拓を推進しグローバル展開を加速する。
- ・中国の生産委託先における生産能力および品質・管理体制の向上により、供給力とコスト競争力を強化する。
- ・仮設資材分野において、新商品の開発および市場開拓を進めるとともに、M&Aを活用した事業規模の拡大を図る。
- ・社会課題の解決につながる製品・サービスの開発を推進し、補助金の活用やDX化による生産性向上と付加価値の最大化を実現する。

実施体制

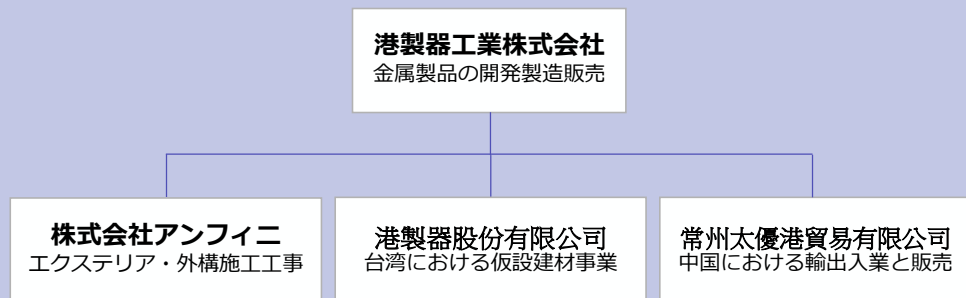
- ・社長直轄の「未来創生部」を設置し、新事業開発・新商品開発および外部発信力の強化を担う中核組織として位置づける。
- ・人材育成プログラムの導入により、事業部長および次世代経営人材の育成を体系的に推進し、持続的成長を支える組織基盤を構築する。
- ・システム会社のM&Aを通じて、DX推進機能を内製化し、業務効率化および付加価値創出を加速する。



港製器工業株式会社 本社事務所

- 本社所在地：大阪府高槻市
- 事業概要：金属製品の製造・販売（船舶用ラッシング資材事業、物流機器事業、仮設建材事業、住設事業、環境工エネルギー事業）
- 常時使用する従業員：116名
（グループ全体・2026年4月時点）
- 現在の売上高：49億円
（グループ全体・2025年4月期）
- 法人番号：3120901012112
- Web：https://www.minatoseiki.co.jp/

売上高100億実現目標とグループ体制



港製器工業グループは、港製器工業株式会社を中核企業とし、国内外における開発設計・製造・販売・施工工事体制を一貫して行う企業グループです。

●株式会社アンフィニ

大手ホームセンターのエクステリア工事を主業としており、近畿圏を中心に7店舗を担当しています。店舗にエクステリア工事の見積りの依頼があった場合には当社で現地調査から見積作成、受注後の商品や材料の手配、施工までを一貫して対応しています。また、エクステリア工事以外にも外構工事も請け負っています。

●港製器股份有限公司（台湾）

日本で行っている鉄骨建方治具ATOMUのレンタル事業を台湾でも行っています。主な顧客は鉄骨ビルの鉄骨の製造および建方工程を担う鋼鉄結構会社であり、建築図面に基づいて当社の治具を使って安全に建方作業ができるかどうか強度検討を行い、その結果に基づき鉄骨建方治具ATOMUのレンタルをしています。一連の建方作業が終われば治具を返却してもらい、自社倉庫にて治具のメンテナンスを行った上で、次の現場へレンタルする循環型の事業を行っており、今後は台湾拠点における鉄骨建方治具のシェア向上および新商材を開発し、その他仮設資材のレンタル商材を拡充していく予定です。

●常州太優港貿易有限公司（中国）

中国における鉄鋼製品の調達を担い、品質管理や納期管理を行っています。その他にも、中国の工場と連携した商品開発の支援や、中国における知的財産権の出願を通じて、グループ商品の競争力強化に貢献しています。

港製器工業グループ売上高目標

